



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 リョービ株式会社

コード番号 5851 URL <http://www.ryobi-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 浦上 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長

(氏名) 川口 裕幸

TEL 03-3501-0511

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	165,638	2.4	7,715	△6.9	6,950	△6.6	4,179	△9.0
23年3月期	161,730	28.4	8,285	—	7,438	—	4,594	—

(注) 包括利益 24年3月期 4,117百万円 (26.6%) 23年3月期 3,250百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	25.84	—	5.8	3.9	4.7
23年3月期	28.40	—	6.7	4.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △1百万円 23年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	187,694	74,350	39.0	453.03
23年3月期	170,577	71,217	41.2	434.18

(参考) 自己資本 24年3月期 73,275百万円 23年3月期 70,228百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,929	△18,334	8,329	22,513
23年3月期	17,468	△7,406	△11,736	21,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	970	21.1	1.4
24年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	970	23.2	1.3
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		24.3	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,000	2.8	3,200	△25.8	3,100	△22.4	2,000	△13.4	12.37
通期	175,000	5.7	7,300	△5.4	6,300	△9.4	4,000	△4.3	24.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）
（注）当期における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

（注）「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	171,230,715 株	23年3月期	171,230,715 株
24年3月期	9,484,108 株	23年3月期	9,483,568 株
24年3月期	161,746,708 株	23年3月期	161,757,438 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	113,083	△0.1	4,035	△22.5	4,600	△14.7	2,518	△24.5
23年3月期	113,222	22.6	5,206	—	5,391	—	3,334	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	15.57	—
23年3月期	20.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年3月期	147,470	66,060	44.8	408.42
23年3月期	134,242	64,446	48.0	398.44

（参考）自己資本 24年3月期 66,060百万円 23年3月期 64,446百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	58,400	6.8	1,200	△37.6	1,400	△32.7	1,300	13.4	8.04
通期	123,000	8.8	4,500	11.5	4,700	2.2	3,300	31.0	20.40

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「次期（平成25年3月期）の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	26
5. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度（平成24年3月期）の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況の中、上半期は、サプライチェーンの復旧に伴い生産活動の回復が進み、輸出や個人消費などにも持ち直しの動きが広がり、回復基調で推移しました。しかし、下半期は、欧州の債務危機、円高の進行・長期化、タイの洪水の影響などを受け、また、厳しい雇用情勢やデフレの影響などもあり、景気は足踏み状態となりました。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動とユーザーニーズをとらえた新商品の開発を進めるとともに、原価低減や生産性向上、業務の効率化など諸施策を実行しました。

その結果、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に比べると増収となりましたが、経費の増加などの影響で減益となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期実績	増 減
売上高	161,730	165,638	3,907 (2.4%)
営業利益	8,285 (5.1%)	7,715 (4.7%)	△569 (△6.9%)
経常利益	7,438 (4.6%)	6,950 (4.2%)	△488 (△6.6%)
当期純利益	4,594 (2.8%)	4,179 (2.5%)	△414 (△9.0%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

②事業別の状況

ダイカスト事業は、前連結会計年度に比べて増収、減益となりました。北米や中国など海外での受注量の増加により増収となったものの、固定費等の増加や海外生産品の品質不良の影響などにより利益率が低下し、減益となりました。

印刷機器事業は、前連結会計年度に比べて減収でしたが、損失は縮小しました。急激な円高の影響や、印刷業界の不振が続く先進国での設備投資意欲の減退、新興国での金融引き締めの影響などから、欧米・アジア向けの輸出が低調であったため売上高は減少しました。損失は原価低減や経費削減の効果などにより縮小しました。

住建機器（パワーツール、建築用品）事業は、前連結会計年度に比べて増収、増益となりました。厳しい販売競争が続いているものの、震災後の復興需要や、住宅建設や個人消費などに持ち直しの動きが続いたことから、主に国内販売が増加し、原価低減や経費削減の効果などもあり増益となりました。

<連結売上高>

(単位：百万円)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期実績	増 減
ダイカスト	118,192 (73.1%)	123,360 (74.5%)	5,168 (4.4%)
印刷機器	19,679 (12.2%)	17,532 (10.6%)	△2,146 (△10.9%)
住建機器	23,858 (14.7%)	24,744 (14.9%)	885 (3.7%)
合計	161,730 (100.0%)	165,638 (100.0%)	3,907 (2.4%)

() 内は構成比率、ただし増減欄は増減率

<連結営業利益>

(単位：百万円)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期実績	増 減
ダイカスト	7,291 (6.2%)	6,079 (4.9%)	△1,212 (△16.6%)
印刷機器	△936 (△4.8%)	△710 (△4.1%)	225 (—)
住建機器	1,930 (8.1%)	2,346 (9.5%)	416 (21.6%)
合計	8,285 (5.1%)	7,715 (4.7%)	△569 (△6.9%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(注) 合計はセグメント間取引相殺後の金額です。

③次期（平成25年3月期）の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災からの復興を追い風に、景気の回復が期待されます。世界経済についても、米国の緩やかな景気回復や中国の内需拡大などが見込まれることから、持ち直しの動きが続くものと思われます。しかし一方で、欧州債務危機の深刻化、原油・原材料価格の高騰、為替・金利の変動などのリスクがあり、また、電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢の悪化などの懸念が残っています。

このような情勢のもと、現時点における平成25年3月期の連結業績は、増収減益となる見通しです。ダイカスト事業は、中国や北米市場での堅調な受注に加えて、エコカー補助金復活の効果などにより国内市場向けが増加することから増収となるものの、固定費等の増加により利益は減少する見込みです。印刷機器事業は依然として厳しい市場環境が続いていますが、売上高の増加と収益性の改善により、黒字化をめざします。住建機器事業は概ね堅調に推移していますが、販売競争の激化によって厳しさを増していることから、売上高は横ばいながら収益性は低下する見込みです。

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成24年3月期実績	平成25年3月期予想	増 減
売上高	165,638	175,000	9,361 (5.7%)
営業利益	7,715 (4.7%)	7,300 (4.2%)	△415 (△5.4%)
経常利益	6,950 (4.2%)	6,300 (3.6%)	△650 (△9.4%)
当期純利益	4,179 (2.5%)	4,000 (2.3%)	△179 (△4.3%)

() 内は売上高利益率、ただし増減欄は増減率

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ171億17百万円増加し、1,876億94百万円となりました。増加は主に現金及び預金41億45百万円、売上債権51億71百万円、たな卸資産35億81百万円、有形固定資産77億46百万円等の増加によるものです。その一方で、減少は有価証券31億17百万円等がありました。

負債は、前連結会計年度末に比べ139億83百万円増加し、1,133億44百万円となりました。増加は主に仕入債務40億69百万円、長・短期借入金91億4百万円等の増加によるものです。一方、減少は未払法人税等12億55百万円等がありました。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は、575億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ31億33百万円増加し、743億50百万円となりました。増加は主に利益剰余金32億9百万円によるものです。一方、減少は為替換算調整勘定2億85百万円等がありました。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は、前連結会計年度末に比べ30億47百万円増加し、732億75百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下し、39.0%となりました。

(単位：百万円)

	平成23年3月期末	平成24年3月期末	増 減
総資産	170,577	187,694	17,117 (10.0%)
自己資本	70,228 (41.2%)	73,275 (39.0%)	3,047 (4.3%)
有利子負債	48,402 (28.4%)	57,506 (30.6%)	9,104 (18.8%)

() 内は対資産比率、ただし増減欄は増減率

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億27百万円増加し、225億13百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ65億38百万円減少し、109億29百万円の資金増加となりました。資金増加は主に税金等調整前当期純利益65億円、減価償却費109億24百万円等によるものです。一方、資金減少は売上債権の増加54億33百万円、たな卸資産の増加36億70百万円等がありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ109億28百万円支出が増加し、183億34百万円の資金減少となりました。資金減少は主に有形固定資産の取得179億61百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ200億65百万円増加となる83億29百万円の資金増加となりました。資金増加は主に長・短借入金の増加95億60百万円によるものです。

(単位：百万円)

	平成23年3月期実績	平成24年3月期実績	増 減
営業活動による キャッシュ・フロー	17,468	10,929	△6,538
投資活動による キャッシュ・フロー	△7,406	△18,334	△10,928
財務活動による キャッシュ・フロー	△11,736	8,329	20,065

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期実績	平成24年3月期実績
自己資本比率	41.2%	39.0%
時価ベースの自己資本比率	31.6%	27.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8年	5.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.8倍	10.8倍

(注) 自己資本比率：(自己資本) ÷ (総資産)

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額) ÷ (総資産)

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：(有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：(営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上、企業体質の強化をはかりながら、業績に応じた安定した配当を継続することを基本にしています。内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した生産・販売体制の強化、成長のための設備投資、新技術・新商品の開発、合理化などに活用し、中長期的な競争力強化と収益力の向上をはかっています。

平成24年3月期の配当につきましては、期初の予定どおり1株当たり期末配当金を6円（中間配当金は無配、年間配当金6円）とすることを平成24年5月14日開催の取締役会で決議し、同年6月22日開催予定の株主総会へ付議することにいたしました。

平成25年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当金6円（中間期末3円、期末3円）を予定しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「技術と信頼と挑戦で、健全で活力にみちた企業を築く。」を企業理念として、お客様や社会のニーズに応え、独創的で高品質な商品やサービスを創造し、提供することにより、社会にとってかけがえのない存在になることをめざしています。さらに、企業の持続的な価値創造と、より良い社会の実現をめざし、社会的責任を果たすことを経営の基本としています。

ダイカストと完成商品をあわせもつ企業として発展させ、お客様はもとより、株主、取引先の皆様や社員など、当社グループと関係を持っていただいている方々に、当社グループと関わってよかったと思っていただけるよう最善の努力を尽くします。

また、コーポレートガバナンスの強化をはかり、環境保全への取り組み、社会貢献活動、コンプライアンス、働きやすい職場づくり、積極的な企業情報の開示など、企業の社会的責任(CSR)についても重要性を明確にして推進します。

(2) 目標とする経営指標

企業が社会から求められる要件は多様化し、業績の向上はもとより、様々な社会的責任を果たすことなど、いろいろな面に及んでいます。当社グループはこれらに対する取り組みを強化し、充実をはかっています。

業績の面では利益を伴う売上高の拡大と原価低減に一層注力しながら、損益分岐点売上高の引き下げ、利益率・資本効率の向上、健全で安定的な財務体質の確立をめざしています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループが将来へ向けて成長・発展し続けるためには、競争力を強化し、収益力を向上することが不可欠です。当社グループならではの技術、商品、サービスを提供し、それぞれの事業分野で一層存在感がある企業になるよう、種々の取り組みを行っています。また、少ない売上高でも利益を出せる企業体質への転換をめざして、原価低減や生産性向上を強力に推進しています。

事業別の事業展開の方向性は次のとおりです。

①ダイカスト事業

日本、米州、欧州、アジアに製造販売拠点を構え、世界トップクラスのダイカストメーカーとしてのノウハウを活かして、グローバルに自動車メーカーなどとの関係を強化し、国内・海外での受注拡大をめざしています。当事業の世界戦略体制を強化するために、自動車市場の拡大によりダイカストの需要増大が予想されるアジアでの生産能力の増強を進めています。中国では、遼寧省大連市にある現地法人の工場拡張と生産設備の増設を進めています。2010年11月に設立した江蘇省常州市の現地法人については、工場が完成し稼動を開始しました。また、タイでは、2011年5月に現地法人を設立し、東南アジアでのダイカスト事業の生産拠点となる工場の建設に着手しました(2013年6月量産開始予定)。

軽量かつ耐久性に富み、リサイクル性に優れたアルミニウムダイカストは、省エネルギー、省資源など環境保全にも有効な技術として用途を拡大するとともに、高品質な製品、付加価値の高い製品の開発に一層注力します。特に自動車分野においては、電気自動車やハイブリッド車の増大に対応するために、パワートレイン部品以外の自動車部品のダイカスト化に取り組んでいます。また、生産量の減少にも耐えうる利益体質を構築するために、生産体制の見直し、原価低減、生産性向上にいっそう取り組みます。

②印刷機器事業

精度の高い多色化と印刷機能の高度化を追求し、豊富なバリエーション(サイズ・機能・価格等)を取り揃える枚葉オフセット印刷機を中心に、デジタル化に対応した商品や環境に配慮した商品を開発するなど、マーケットニーズに合った商品の拡充に取り組んでいます。

厳しい市場環境が続く印刷業界において、競争力を高めて売上を伸ばすために、国内・海外の販売、サービス体制を再構築し、営業機能の強化をはかります。また、生産体制の最適化やコストダウン、生産性の向上にさらに取り組む、利益を出せる体質への転換をはかります。

当事業の体質強化と収益力の向上をはかるため、2012年4月に印刷機器の国内販売子会社を当社に吸収合併しました。製造、販売、サービスの連携をいっそう強化して、迅速な商品開発、きめ細かい顧客対応、効率的な体制づくりを進めます。

③住建機器事業

(a) パワーツール事業

軽量、コンパクトをコンセプトに、使いやすさと機能性、安全性を追求した商品開発に取り組んでいます。商品企画力の強化をはかり、プロ用からD I Y用まで幅広い消費者のニーズに応え、さらに期待を超える商品の提供をめざします。また、国内・海外の販売力の強化、中国現地法人の生産性の改善と品質保証体制の強化などの取り組みをいっそう推進して、競争力を高めます。

2013年4月（予定）にパワーツールの国内販売子会社を当社に吸収合併し、将来の事業環境変化に対応できるように当事業の体質を強化します。マーケティング、商品開発、販売、サービス機能を一体化して国内販売力を強化し、収益力を高める体制づくりを進めます。

(b) 建築用品事業

主力のドアクローザをはじめ、ドア周りをいっそう便利に使いやすくする特長ある高品質商品の開発・販売を推進しています。また、生産を担う中国現地法人の体質改善をはかり、品質・生産性の向上とコストダウンを強みに推進し、価格競争力を高めて国内のさらなるシェアの拡大と海外での拡販を進め、収益の向上をめざします。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,548	18,694
受取手形及び売掛金	34,232	39,404
有価証券	9,012	5,894
商品及び製品	12,106	13,852
仕掛品	8,921	10,057
原材料及び貯蔵品	6,114	6,813
繰延税金資産	1,194	1,289
その他	3,518	3,065
貸倒引当金	△37	△42
流動資産合計	89,610	99,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,474	17,951
機械装置及び運搬具（純額）	21,190	21,629
土地	21,628	21,697
リース資産（純額）	528	346
建設仮勘定	3,330	11,287
その他（純額）	2,771	2,757
有形固定資産合計	67,923	75,669
無形固定資産		
その他	992	1,642
無形固定資産合計	992	1,642
投資その他の資産		
投資有価証券	8,358	8,147
繰延税金資産	1,338	1,452
その他	2,429	1,806
貸倒引当金	△76	△53
投資その他の資産合計	12,050	11,353
固定資産合計	80,966	88,665
資産合計	170,577	187,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,357	32,427
短期借入金	25,404	28,541
1年内返済予定の長期借入金	10,118	6,806
リース債務	245	206
未払法人税等	2,165	909
賞与引当金	1,613	1,605
役員賞与引当金	20	32
その他	8,555	11,463
流動負債合計	76,480	81,994
固定負債		
長期借入金	12,878	22,158
リース債務	326	164
繰延税金負債	171	155
再評価に係る繰延税金負債	674	630
退職給付引当金	6,633	6,105
持分法適用に伴う負債	409	411
その他	1,785	1,723
固定負債合計	22,879	31,349
負債合計	99,360	113,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	39,601	42,810
自己株式	△2,360	△2,360
株主資本合計	79,463	82,672
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,871	1,969
繰延ヘッジ損益	△32	△36
土地再評価差額金	626	655
為替換算調整勘定	△11,700	△11,985
その他の包括利益累計額合計	△9,235	△9,396
少数株主持分	989	1,075
純資産合計	71,217	74,350
負債純資産合計	170,577	187,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	161,730	165,638
売上原価	132,728	135,938
売上総利益	29,001	29,699
販売費及び一般管理費	20,716	21,984
営業利益	8,285	7,715
営業外収益		
受取利息	33	22
受取配当金	120	144
受取賃貸料	451	405
作業くず売却益	137	161
保険配当金	133	70
その他	300	269
営業外収益合計	1,176	1,074
営業外費用		
支払利息	1,094	1,020
売上割引	178	191
たな卸資産廃棄損	96	187
減価償却費	196	117
為替差損	264	227
その他	190	96
営業外費用合計	2,022	1,839
経常利益	7,438	6,950
特別利益		
固定資産処分益	191	31
投資有価証券売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	1	—
負ののれん発生益	22	1
特別利益合計	216	34
特別損失		
固定資産処分損	280	112
投資有価証券評価損	40	172
特別退職金	—	198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29	—
特別損失合計	349	484
税金等調整前当期純利益	7,305	6,500
法人税、住民税及び事業税	2,367	2,288
法人税等調整額	220	△35
法人税等合計	2,588	2,253
少数株主損益調整前当期純利益	4,717	4,247
少数株主利益	123	68
当期純利益	4,594	4,179

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,717	4,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△282	115
繰延ヘッジ損益	△0	△3
土地再評価差額金	—	43
為替換算調整勘定	△1,183	△285
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△1,466	△130
包括利益	3,250	4,117
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,125	4,018
少数株主に係る包括利益	125	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,472	18,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,472	18,472
資本剰余金		
当期首残高	23,750	23,750
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	23,750	23,750
利益剰余金		
当期首残高	35,007	39,601
当期変動額		
剰余金の配当	—	△970
当期純利益	4,594	4,179
当期変動額合計	4,594	3,209
当期末残高	39,601	42,810
自己株式		
当期首残高	△2,354	△2,360
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△2,360	△2,360
株主資本合計		
当期首残高	74,874	79,463
当期変動額		
剰余金の配当	—	△970
当期純利益	4,594	4,179
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	4,588	3,208
当期末残高	79,463	82,672

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,157	1,871
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△285	98
当期変動額合計	△285	98
当期末残高	1,871	1,969
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△32	△36
土地再評価差額金		
当期首残高	626	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	28
当期変動額合計	—	28
当期末残高	626	655
為替換算調整勘定		
当期首残高	△10,517	△11,700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,183	△285
当期変動額合計	△1,183	△285
当期末残高	△11,700	△11,985
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,766	△9,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,469	△161
当期変動額合計	△1,469	△161
当期末残高	△9,235	△9,396
少数株主持分		
当期首残高	887	989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	86
当期変動額合計	101	86
当期末残高	989	1,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	67,995	71,217
当期変動額		
剰余金の配当	—	△970
当期純利益	4,594	4,179
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,367	△75
当期変動額合計	3,221	3,133
当期末残高	71,217	74,350

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,305	6,500
減価償却費	11,339	10,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	762	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△354	△528
受取利息及び受取配当金	△153	△167
支払利息	1,094	1,020
投資有価証券評価損益 (△は益)	40	172
固定資産処分損益 (△は益)	90	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,461	△5,433
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△985	△3,670
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△814	452
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,225	4,256
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	720	1,686
その他	339	△96
小計	19,104	15,173
利息及び配当金の受取額	157	166
利息の支払額	△1,108	△1,008
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△684	△3,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,468	10,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,646	△17,961
有形固定資産の売却による収入	324	69
有価証券の取得による支出	△3,837	△1,340
有価証券の売却による収入	3,837	1,340
投資有価証券の取得による支出	△19	△22
定期預金の預入による支出	△2,714	△2,445
定期預金の払戻による収入	2,836	2,445
その他	△186	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,406	△18,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,238	3,449
長期借入れによる収入	7,163	16,302
長期借入金の返済による支出	△13,250	△10,191
自己株式の取得による支出	△5	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	—	△970
その他	△405	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,736	8,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,834	1,027
現金及び現金同等物の期首残高	23,319	21,485
現金及び現金同等物の期末残高	21,485	22,513

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ダイカスト」、「印刷機器」及び「住建機器」の3つを報告セグメントとしている。

「ダイカスト」は、自動車等の部品として使用されるダイカスト製品、アルミニウム鋳物を取り扱っている。

「印刷機器」は、オフセット印刷機、印刷周辺機器等を取り扱っている。

「住建機器」は、電動工具、園芸用機器、ドアクローザ等を取り扱っている。

② 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	118,192	19,679	23,858	161,730	—	161,730
セグメント間の内部 売上高又は振替高	115	—	2	117	(117)	—
計	118,307	19,679	23,860	161,847	(117)	161,730
セグメント利益 又は損失(△)	7,291	△936	1,930	8,285	0	8,285
セグメント資産	99,062	23,098	23,800	145,961	24,615	170,577
その他の項目						
減価償却費	9,928	699	711	11,339	—	11,339
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,451	145	452	9,048	—	9,048

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (注) 2 (百万円)
	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	123,360	17,532	24,744	165,638	—	165,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	—	3	125	(125)	—
計	123,481	17,532	24,748	165,763	(125)	165,638
セグメント利益 又は損失（△）	6,079	△710	2,346	7,714	0	7,715
セグメント資産	117,757	23,344	26,178	167,280	20,414	187,694
その他の項目						
減価償却費	9,699	593	631	10,924	—	10,924
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,425	143	705	20,275	—	20,275

(注) 1 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものである。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産及びセグメント間取引消去等によるものである。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致している。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
113,643	29,217	18,870	161,730

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
47,580	8,917	8,229	3,196	67,923

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
114,124	29,991	21,522	165,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
45,520	8,817	18,531	2,800	75,669

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	434円18銭	1株当たり純資産額	453円03銭
1株当たり当期純利益	28円40銭	1株当たり当期純利益	25円84銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,594	4,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,594	4,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	161,757	161,746

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,582	4,134
受取手形	3,731	3,789
売掛金	26,136	30,819
有価証券	8,972	5,854
商品及び製品	8,299	8,297
仕掛品	6,840	7,593
原材料及び貯蔵品	2,651	3,103
前渡金	6	43
前払費用	107	108
繰延税金資産	725	653
未収入金	3,728	4,301
短期貸付金	1,850	2,280
その他	37	35
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	68,670	71,015
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,385	8,984
構築物（純額）	351	325
機械及び装置（純額）	5,114	4,516
車両運搬具（純額）	19	29
工具、器具及び備品（純額）	2,117	1,991
土地	17,822	17,834
リース資産（純額）	380	231
建設仮勘定	2,363	2,061
有形固定資産合計	37,553	35,974
無形固定資産		
特許権	26	22
借地権	1	1
ソフトウェア	542	504
施設利用権	29	28
無形固定資産合計	600	556

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	7,612	7,317
関係会社株式	8,004	8,399
出資金	0	0
関係会社出資金	9,740	21,240
関係会社長期貸付金	—	979
従業員に対する長期貸付金	24	10
破産更生債権等	3	1
長期前払費用	1	13
ゴルフ会員権	1,316	1,309
繰延税金資産	539	477
その他	179	177
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	27,418	39,924
固定資産合計	65,572	76,455
資産合計	134,242	147,470
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,315	1,350
買掛金	20,946	18,479
電子記録債務	—	7,222
短期借入金	16,850	19,350
1年内返済予定の長期借入金	8,116	4,754
リース債務	164	153
未払金	3,166	3,374
未払費用	698	759
未払法人税等	1,608	585
前受金	95	282
預り金	150	116
賞与引当金	1,061	1,031
役員賞与引当金	20	32
従業員預り金	1,366	1,326
設備関係支払手形	19	382
その他	54	59
流動負債合計	56,635	59,260
固定負債		
長期借入金	8,148	17,573
リース債務	248	95
退職給付引当金	3,853	3,573
資産除去債務	15	16
その他	894	891
固定負債合計	13,160	22,149
負債合計	69,796	81,410

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金		
資本準備金	11,617	11,617
その他資本剰余金	12,037	12,037
資本剰余金合計	23,654	23,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	38	33
繰越利益剰余金	22,868	24,421
利益剰余金合計	22,907	24,455
自己株式	△2,360	△2,360
株主資本合計	62,673	64,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,805	1,875
繰延ヘッジ損益	△32	△36
評価・換算差額等合計	1,772	1,838
純資産合計	64,446	66,060
負債純資産合計	134,242	147,470

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	113,222	113,083
売上原価	94,539	95,087
売上総利益	18,682	17,995
販売費及び一般管理費	13,475	13,960
営業利益	5,206	4,035
営業外収益		
受取利息	83	41
受取配当金	114	343
受取賃貸料	550	514
作業くず売却益	185	182
保険配当金	125	67
その他	179	253
営業外収益合計	1,238	1,404
営業外費用		
支払利息	603	475
減価償却費	167	82
たな卸資産廃棄損	80	164
為替差損	101	71
その他	100	46
営業外費用合計	1,054	839
経常利益	5,391	4,600
特別利益		
固定資産処分益	187	25
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	189	25
特別損失		
固定資産処分損	94	55
投資有価証券評価損	39	172
関係会社株式評価損	—	85
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	11	—
特別損失合計	145	314
税引前当期純利益	5,435	4,311
法人税、住民税及び事業税	1,586	1,465
法人税等調整額	514	328
法人税等合計	2,100	1,793
当期純利益	3,334	2,518

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	(自 至	前事業年度 平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	当事業年度 平成23年4月1日 平成24年3月31日)
株主資本				
資本金				
当期首残高		18,472		18,472
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		18,472		18,472
資本剰余金				
資本準備金				
当期首残高		11,617		11,617
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		11,617		11,617
その他資本剰余金				
当期首残高		12,037		12,037
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		12,037		12,037
資本剰余金合計				
当期首残高		23,654		23,654
当期変動額				
自己株式の処分		0		—
当期変動額合計		0		—
当期末残高		23,654		23,654
利益剰余金				
その他利益剰余金				
特別償却準備金				
当期首残高		43		38
当期変動額				
特別償却準備金の積立		10		8
特別償却準備金の取崩		△15		△13
当期変動額合計		△5		△5
当期末残高		38		33
繰越利益剰余金				
当期首残高		19,528		22,868
当期変動額				
特別償却準備金の積立		△10		△8
特別償却準備金の取崩		15		13
剰余金の配当		—		△970
当期純利益		3,334		2,518
当期変動額合計		3,339		1,553
当期末残高		22,868		24,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,572	22,907
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△970
当期純利益	3,334	2,518
当期変動額合計	3,334	1,548
当期末残高	22,907	24,455
自己株式		
当期首残高	△2,354	△2,360
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	△2,360	△2,360
株主資本合計		
当期首残高	59,344	62,673
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△970
当期純利益	3,334	2,518
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	3,329	1,547
当期末残高	62,673	64,221
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,092	1,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	69
当期変動額合計	△287	69
当期末残高	1,805	1,875
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△3
当期変動額合計	△0	△3
当期末残高	△32	△36

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,060	1,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	66
当期変動額合計	△287	66
当期末残高	1,772	1,838
純資産合計		
当期首残高	61,404	64,446
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△970
当期純利益	3,334	2,518
自己株式の取得	△5	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△287	66
当期変動額合計	3,041	1,614
当期末残高	64,446	66,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

5. その他

役員の異動（平成24年6月22日付予定）

①代表取締役の異動

・退任予定代表取締役

氏 名	現
吉川 進	代表取締役副会長

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

氏 名	新	現
川口 裕幸	取締役 執行役員 財務部長	執行役員 財務部長

・新任監査役候補

氏 名	新	現
荒井 洋一	社外監査役（非常勤）	弁護士 荒井総合法律事務所 所長

・退任予定監査役

氏 名	現
黒澤 泉	社外監査役（非常勤）

平成24年3月期 決算補足資料

2012年5月14日
リョービ株式会社

(連結)

(単位: 百万円、%)

(単位: %)

	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'10/3	'11/3	'12/3	'13/3
売上高	176,340	125,940	161,730	165,638	175,000	84,000	-28.6	28.4	2.4	5.7
営業利益	1,804 1.0	-925 -0.7	8,285 5.1	7,715 4.7	7,300 4.2	3,200 3.8	—	—	-6.9	-5.4
経常利益	1,570 0.9	-1,312 -1.0	7,438 4.6	6,950 4.2	6,300 3.6	3,100 3.7	—	—	-6.6	-9.4
当期純利益	160 0.1	-1,601 -1.3	4,594 2.8	4,179 2.5	4,000 2.3	2,000 2.4	—	—	-9.0	-4.3

1株当たり当期純利益	0.97円	-9.90円	28.40円	25.84円	24.73円	12.37円	—	—	-9.0	-4.3
自己資本当期純利益率	0.2%	-2.4%	6.7%	5.8%	—	—	—	—	—	—
総資産経常利益率	0.9%	-0.8%	4.3%	3.9%	—	—	—	—	—	—

セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
ダイカスト	122,774 69.6	86,139 68.4	118,192 73.1	123,360 74.5	132,000 75.4	63,100 75.1	-29.8	37.2	4.4	7.0
印刷機器	29,436 16.7	18,101 14.4	19,679 12.2	17,532 10.6	18,000 10.3	8,300 9.9	-38.5	8.7	-10.9	2.7
住建機器	24,129 13.7	21,699 17.2	23,858 14.7	24,744 14.9	25,000 14.3	12,600 15.0	-10.1	10.0	3.7	1.0
国内	124,753 70.7	94,271 74.9	113,643 70.3	114,124 68.9	118,600 67.8	56,800 67.6	-24.4	20.5	0.4	3.9
海外	51,587 29.3	31,668 25.1	48,087 29.7	51,514 31.1	56,400 32.2	27,200 32.4	-38.6	51.8	7.1	9.5

セグメント別営業利益

	利益率	利益率	利益率	利益率						
ダイカスト	458 0.4	-815 -0.9	7,291 6.2	6,079 4.9	—	—	—	—	-16.6	減少
印刷機器	555 1.9	-1,391 -7.7	-936 -4.8	-710 -4.1	—	—	—	—	—	改善
住建機器	796 3.3	1,281 5.9	1,930 8.1	2,346 9.5	—	—	61.0	50.6	21.6	減少

	比率	比率	比率	比率						
総資産	167,198	173,916	170,577	187,694	—	—	4.0	-1.9	10.0	—
自己資本	67,172 40.2	67,108 38.6	70,228 41.2	73,275 39.0	—	—	-0.1	4.6	4.3	—
利益剰余金	36,608 21.9	35,007 20.1	39,601 23.2	42,810 22.8	—	—	-4.4	13.1	8.1	—
有利子負債	58,556 35.0	61,239 35.2	48,402 28.4	57,506 30.6	75,000	—	4.6	-21.0	18.8	30.4

設備投資	15,587	7,058	9,048	20,275	32,000	—	-54.7	28.2	124.1	57.8
減価償却費	15,358	12,429	11,339	10,924	12,500	—	-19.1	-8.8	-3.7	14.4

営業キャッシュ・フロー	8,122	16,308	17,468	10,929	—	—	100.8	7.1	-37.4	—
投資キャッシュ・フロー	-18,088	-7,301	-7,406	-18,334	—	—	—	—	—	—
財務キャッシュ・フロー	12,622	2,146	-11,736	8,329	—	—	—	—	—	—

(単位: 人)

期末人員	5,484	5,665	6,096	7,121	—	—	3.3	7.6	16.8	—
------	-------	-------	-------	-------	---	---	-----	-----	------	---

(単独)

(単位: 百万円、%)

(単位: %)

	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3(予想)		前期比増減率			
					第2四累計		'10/3	'11/3	'12/3	'13/3
売上高	130,702	92,319	113,222	113,083	123,000	58,400	-29.4	22.6	-0.1	8.8
営業利益	1,379 1.1	-2,171 -2.4	5,206 4.6	4,035 3.6	4,500 3.7	1,200 2.1	—	—	-22.5	11.5
経常利益	1,914 1.5	-1,975 -2.1	5,391 4.8	4,600 4.1	4,700 3.8	1,400 2.4	—	—	-14.7	2.2
当期純利益	852 0.7	-1,269 -1.4	3,334 2.9	2,518 2.2	3,300 2.7	1,300 2.2	—	—	-24.5	31.0

セグメント別売上高

	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比				
ダイカスト	89,841 68.7	63,910 69.2	82,431 72.8	82,684 73.2	86,100 70.0	40,800 69.9	-28.9	29.0	0.3	4.1
印刷機器	22,999 17.6	12,518 13.6	13,444 11.9	11,890 10.5	18,000 14.6	8,300 14.2	-45.6	7.4	-11.6	51.4
パワーツール	9,706 7.4	8,486 9.2	9,568 8.4	10,323 9.1	10,700 8.7	5,500 9.4	-12.6	12.8	7.9	3.6
建築用品	8,155 6.3	7,403 8.0	7,777 6.9	8,184 7.2	8,200 6.7	3,800 6.5	-9.2	5.1	5.2	0.2

	比率	比率	比率	比率						
総資産	134,586	140,052	134,242	147,470	—	—	4.1	-4.1	9.9	—
自己資本	61,696 45.8	61,404 43.8	64,446 48.0	66,060 44.8	—	—	-0.5	5.0	2.5	—
利益剰余金	20,842 15.5	19,572 14.0	22,907 17.1	24,455 16.6	—	—	-6.1	17.0	6.8	—
有利子負債	44,702 33.2	47,196 33.7	33,114 24.7	41,677 28.3	54,000	—	5.6	-29.8	25.9	29.6

(単位: 人)

期末人員	2,152	2,130	2,091	1,981	—	—	-1.0	-1.8	-5.3	—
------	-------	-------	-------	-------	---	---	------	------	------	---

※ '12/3期から、期末人員の集計基準を一部変更しています。

('13/3期 想定為替レート)

米ドル	80円	ユーロ	105円
-----	-----	-----	------